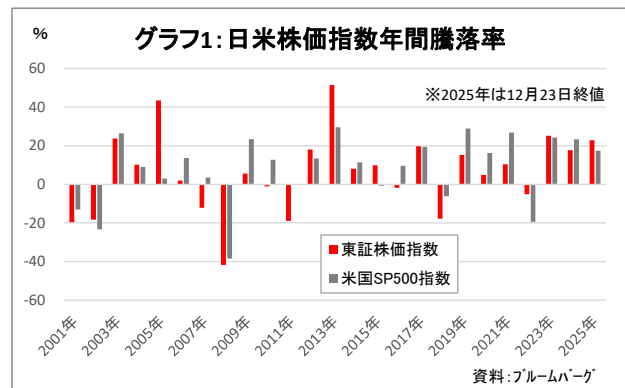


2025 年グローバル金融市場 10 大ニュース

グローバル金融市場に関連する今年の 10 大ニュースを選んでみました。

1. 日米株価が 3 年連続大幅上昇

日米主要株価指数は 3 年連続の大幅上昇となりそうです。12 月 23 日終値で東証株価指数の年間上昇率は 20% を上回り、米国 SP500 指数も 17% 程度値を上げています。欧州ス톡クス 600 指数は 16% 程度上昇、一方で韓国 KOSPI 指数の上昇率は 70% 台、ブラジルやメキシコの代表的な株価指数も 30% を上回る等、新興国でも株高が進行しました。米国の関税引き上げ等の逆風にも負けず、主要国の金融緩和や AI 技術への期待が後押ししたようです。

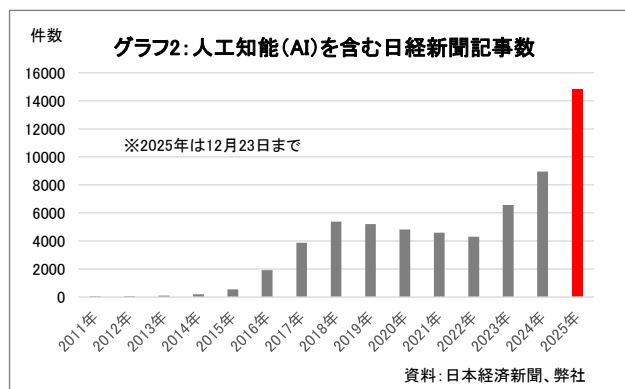


2. トランプ旋風が吹き荒れる

1 月に就任したトランプ大統領は矢継ぎ早に大量の大統領令を発令、4 月には 70 ヶ国以上を対象に前代未聞の「相互関税」を発表し世界を震撼させました。対中国では関税引き上げ合戦をエスカレートさせ一時は 145% に至りました。日本等の同盟国にも厳しい要求を突きつけるとともに、これまでの政権が民主主義陣営に引き入れようとしていたインドや南アフリカ、ブラジル等のグローバルサウスと称される国とも激しく対立しました。また利下げ要求に応じない FRB 議長に対し解任をちらつかせ、大学やメディアも攻撃対象に加えました。大統領に忠実な人物で側近を固めたため、1 期目とは異なり閣僚等の解任はほとんどみられませんでした。

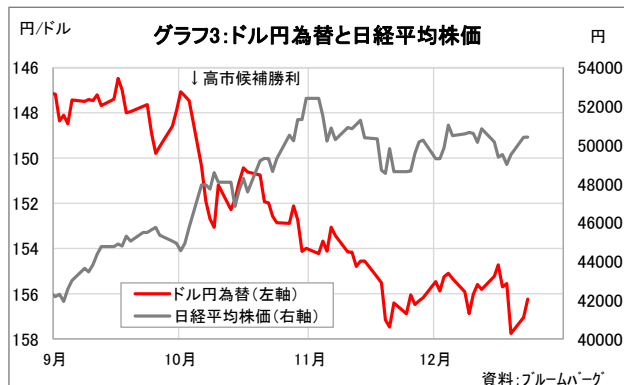
3. AI 技術の実装化が進展、新たなステージも視野に入る

連日のように「AI」がメディアを賑わせ、社会の関心が急速に高まるなか実装化が進展しました。株式市場でも主要テーマに浮上し「AI 関連株」が上昇を主導しました。これまでの指示応答型から自律性を持った「AI エージェント」、ロボット等と組み合わせた「フィジカル AI」等、新たなステージへの期待も高まっています。一方で巨額の借入れに対する懸念も指摘され、10 月以降は株価が乱高下する局面も見られました。



4. 「高市トレード」が炸裂

昨年 10 月の衆議院選挙に続き 7 月の参議院選挙でも連立与党は惨敗し、石破首相は生き残りを図ったものの 9 月 7 日に辞任に追い込まれました。10 月 4 日に実施された自民党総裁選では事前の予想を覆し高市候補が勝利、連立与党の組み替えという想定外の事態が生じたものの 10 月 21 日に高市政権発足に漕ぎつきました。「アベノミクス再来」との期待が高まり日本株が上昇、為替市場では円安が進行しました。一方で国会での発言を契機に中国の対日批判が強まりました。



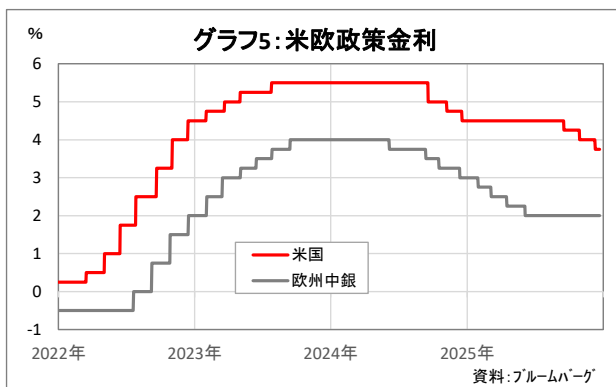
5. 日本は本格的な「金利のある世界」に

日本銀行は 1 月と 12 月に 2 度 0.25% の利上げを実施しました。その結果、政策金利は 0.75% と 1995 年以来の水準に達しました。10 年国債利回りは年初の 1.1% から上昇、特に高市政権発足後は財政赤字拡大懸念等から上昇に拍車がかかり 12 月には 2006 年以來となる 2% 台に乗せました。金利上昇にもかかわらず円安は進行、一方で株価は上昇基調を維持しました。



6. 欧州中銀は年前半に 4 回、米国は年後半に 3 回の利下げ

欧州中銀は昨年半ばからの利下げを継続し年初から 6 月会合まで 4 会合連続で 0.25% の利下げを行った後、据え置きに転じました。一方で米国は年初に利下げを停止し 7 月会合まで据え置いた後、9 月会合から 3 会合連続で 0.25% の利下げを行いました。トランプ政権の関税引き上げが米国ではインフレ懸念、欧州では景気減速懸念を高めたことも差異が生じた 1 つの要因と思われます。先物市場では来年の米国利下げを 2 回ほど織り込む一方で、欧州中銀は来年末まで据え置くとみえています。



7. 主要国での財政拡張

ロシアのウクライナ侵攻が継続するなかトランプ政権が NATO と距離を置き始めたことから、欧州各国では安全保障体制への不安が高まりました。2 月に実施されたドイツ総選挙で勝利したキリスト教民主同盟のメルツ党首は長く続けた財政緊縮路線を転換し、軍備増強を目的とした財政拡大策を発表しました。米国議会は 7 月に大型減税法案を可決、高市政権も大規模な経済対策を打ち出しました。中国も低迷する経済へのテコ入れ策として、3 月に開催した全人代で財政赤字拡大に動きました。

8. 民主主義国内での政治不安

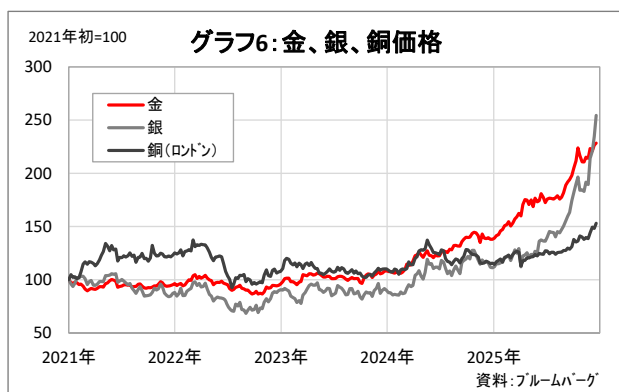
グローバル化の「置き土産」ともいえる格差拡大や移民の流入等を背景に、欧州を中心に多くの国で極右勢力が台頭しました。SNS の普及もあり極端な意見が支持を伸ばしているようです。フランスでは来年度予算案を巡り議会が紛糾、首相交代が続くなか暫定予算を余儀なくされそうな状況です。大手格付会社の格下げ報道もあり、フランス 10 年国債利回りはわずかながらイタリアを上回りました。米国でも 10 月に始まる新年度予算で議会が合意に至らず 43 日間政府閉鎖が続きました。

9. 金、銀、銅が急上昇、史上最高値を更新

グローバル化から「分断」が進む国際情勢を背景に金（ゴールド）に資産を移す流れが強まったように金価格は急上昇しました。年後半は金に追随し銀価格が急上昇しました。銅も AI によるデータセンター等の需要増への思惑から値を上げ、ロンドン市場での史上最高値を更新しました。

10. 暗号資産は乱高下

昨年に急上昇したビットコインは年半ばに 12 万ドル台を突破しました。しかしながらその後は反落し年間ではマイナスとなりそうです。米国では 7 月にステーブルコインの規制枠組みを整備する「ジャーニース法」が成立、欧州中銀は 10 月に「デジタルユーロ」を 2029 年にも発行すると発表しました。



本レポートは筆者の個人的見方であり弊社の公式見解ではありません。

債券運用第一部シニアストラテジスト 菊池 宏

※ 2025 年 10 月以降のレポート

- 10 月 1 日号 9 月の市場動向と 10 月の注目点
- 10 月 6 日号 高市新総裁の光と影
- 10 月 8 日号 2025 年度第 2 四半期の市場動向と今後の注目点
- 10 月 15 日号 「高市トレード」に内外から手荒い洗礼
- 11 月 4 日号 10 月の市場動向と 11 月の注目点
- 11 月 20 日号 円高に転換するとすれば
- 11 月 27 日号 円安が加速するとすれば
- 12 月 1 日号 11 月の市場動向と 12 月の注目点

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

登録番号 金融商品取引業者
関東財務局長（金商） 第 404 号

一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人投資信託協会会員

〒105-7320 東京都港区東新橋一丁目 9 番 1 号
電話 03 - 4223 - 3134

*本資料に含まれている経済見通しや市場環境予測はあくまでも作成時点における弊社ストラテジストの見解に基づくもので、今後予告なしに変更されることがあり、また弊社商品における運用方針と見解が異なることがあります。

*本資料は情報提供を唯一の目的としており、何らかの行動ないし判断をするものではありません。また、掲載されている予測は、本資料の分析結果のみをもとに行われたものであり、予測の妥当性や確実性が保証されるものでもありません。予測は常に不確実性を伴います。本資料の予測・分析の妥当性等は、独自にご判断ください。

*なお、資料中の図表は、断りのない限りブルームバーグ収録データをもとに作成しております。